

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	102 特定不妊治療費助成事業				
担当部	020000 市民健康部		課・室	020701 健康推進課	所属長名	真栄田 由美子	

(1) 基本情報

基本目標		003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)	施 策	002 保健基盤の充実
事務事業期間		平成29年度 ～	会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	直接実施	実施根拠 (法令や条例等)	・ 沖縄県特定不妊治療費助成事業実施要綱 ・ 糸満市特定不妊治療費助成事業
	目 的	・ 特定不妊治療を受けている夫婦の経済負担の軽減		
	対 象	・ 法律上婚姻し、特定不妊治療を受けている者 ・ 沖縄県特定不妊治療費助成事業を受けている者		
	活動内容	・ 特定不妊治療費のうち県助成費を差し引いた額を助成する。（1人当たり上限65,000円）		
	意図（成果）	・ 助成金の支給		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	1,701	1,505	1,016	1,016	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,701	1,505	1,016	1,016	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
広報等による制度周知	回	ホームページでの広報と保健所での対象者への情報提供を依頼する。	助成人数	人	事業が周知され活用されている結果として考える。
交付決定までの日数	日	申請者への決定を円滑にすすめることで不安を増大させない。			

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
活動指標	広報等による制度周知	回	計画値	1	1	1	0	0
			実績値	1	1	1	0	0
	交付決定までの日数	日	計画値	7	7	7	0	0
			実績値	0	5	0	0	0
指標			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
成果指標	助成人数	人	計画値	30	30	30	35	0
			実績値	25	25	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
指標			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	☐ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☒ 目的は上位の施策に結びついていない ☐ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・直接の子育て支援の施策ではないが、少子化対策として重要である。 ・令和4年度から保険適用となることが予定されている。（適用メニューは調整中との報道）
	②行政が関与する妥当性	☐ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☐ 国、県、市の協調によるもの ☒ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 助成事業であり、民間では実施できない。

必要性	③市民ニーズ	☐ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☒ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・事業の周知に伴い申請件数が増加している。 ・保険治療ではなく治療に費用や時間がかかるために対象者の負担が大きい。県の助成事業の利用者でその助成を受けていても自己負担がある場合に市が助成するものである。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☐ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☐ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☒ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・次世代の親の育成、市の将来のために実施したほうがよい。 ・次年度から保険適用になるのであれば、事業を見直してもよいと考えている。県の対象者と同一であり、県へ次年度以降の事業継続について照会したところ「未定」との回答だった。

公平性	⑤受益者負担は適切か	☐ 広く市民を対象としていることから適切である ☒ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・沖縄県助成費用を差し引いた額を助成する。 ・市助成額の上限を一人当たり、65,000円としている。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているかどうか	☐ かなり削減できている ☐ ある程度削減できている ☐ あまり削減できない ☐ 削減できない ☒ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・県の助成事業をもとに行っている事業のため。
-----	------------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☐ 目標を上回る ☒ 目標を概ね達成している ☐ 目標をやや下回る ☐ 目標を下回る ☐ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 ・利用者は上限額を設定しているため広く利用できている。ただし、保険適用により自己負担が少なくなるのであればより利用が増えるものとする。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直す余地あり 5. 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 B A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☒ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要） 令和4年度から「特定不妊治療」が保険適用予定となることから自己負担の減が考えられる。利用（治療）しやすい環境になることから本事業が必要なもののなか、検討する必要がある。（沖縄県助成事業が交付金決定の条件であるため、今後の県の動向をみる。）